

事業番号	363
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	地域3あい事業				担当部	教育委員会事務局				
	会計区分	一般会計		事業類型	一般	担当課	生涯学習課				
	事業期間	平成17年度		～	平成30年度以降		担当係	社会教育係			
	総合計画 分野別計画	主目的	4 教育文化		17 生涯学習		2 住民の主体的な活動を支援する				
		副目的	1-3		12-1		15-2				
	予算区分	款	10	項	5	目	2	大	4	中	1
	根拠法令・個別計画	生涯学習のまちづくり基本構想・基本計画、小牧市社会教育関係団体補助金等交付要綱、地域3あい事業費補助金交付要綱									
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	地区の集会所を拠点とし学習活動に参加できるよう、地域の人々が幼児から高齢者まで、自主的に講座や事業を実施できるよう支援し、より多くの地域の人々の参加を図り、「ふれあい・学びあい・支えあい」の地域づくりを目指す。									
	内容 (手段)	<p>実施地区に対し、年間事業実施数により20万円もしくは10万円を上限として補助を行う。 (10万円はH22年度から新たな取り組み) 事業内容は、各地区で自主的に計画する。 年間事業実施数は、区民全員を対象とした事業を10回以上もしくは5回以上とし、そのうち子どもを含む事業を5回以上もしくは2回以上実施する。 職員は、補助金の申請書・実績報告書等提出書類の指導事務、効果的な事業を進めるための相談事務、関係機関(出前講座や市民講師)との調整等事務を行っている。</p> <p>【直接経費の内訳】 バス借上料(73,500円)、事業費補助金(12,600,000円)</p> <p>◎25年度実施内容 24年度と同様に実施する。 消耗品等(10,000円)、事業費補助金(14,400,000円)</p>									
	受益者負担	無									

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	直接経費	千円	13,810	13,606	12,673	14,410		
	費用	正職員	従事者数	人	0.30	0.05	0.05	
			人件費	千円	1,599	266	266	266
	費用	その他職員	従事者数	人	0.20	0.02	0.00	0.00
			人件費	千円	455	45	0	0
	費用	費用合計	千円	15,864	13,917	12,939	14,676	
費用	対前年比	%		87.7	92.9	113.4		
財源	一般財源	千円	8,959	7,112	12,939	14,676		
	国・県支出金	千円	6,905	6,805	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25
	績	実施地区数	区	目標	65	75	77
実績				74	75	72	
業	事業数	事業	目標	650	750	770	880
			実績	851	872	877	
績	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25
			目標				
業	区実施率	%	目標	50	58	60	60
			実績	57	58	55	
績	延参加者数	人	目標	—	—	—	—
			実績	100,213	92,293	78,791	

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	地域の幼児から高齢者までが、学びあいやふれあい活動を通じて、地域ぐるみで子育てにかかわり、お年寄りを支える「ふれあい・学びあい・支えあい」の地域づくりを目指し、地域の人々が自主的に講座や事業を実施できるように支援し、多くの人の参加を得ることができた。実施地区数の減少は、担い手不足など地域の事情によるものと思われる。				
		事業実施における課題	地域3あい事業の活動を担う人材の確保が困難な地区がある。				
		事業を縮小・廃止したときの影響	地域の人々が自主的に講座や事業を実施する機会が失われ、地域でのつながりが、希薄になり、地域で支えあう機能が低下する。				
		平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	事業内容を紹介する3あいレポートを発行する。また、事業説明会の後に意見交換会を行った。			
		平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)		
		判定理由	地域で支えあえる地域づくりを進めていくためには、地域の人々が自主的に講座や事業を実施することは重要で、事業が実施できるように支援していく必要がある。				
		26年度以降の改善案	地域3あい事業として適切な事業が実施されるように指導、助言を行うとともに、適切な周知を図り、活動区の増加を目指す。				

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。